

# 1. 令和5年7月～9月期の景気動向

今期のDI平均値は△31.2ポイント。サービス業は18ポイント、卸売業は11ポイント上がったが、製造業は17ポイント、小売業は12ポイント下がり建設業は横ばいだった。前期の4～6月の△31.2ポイントと横ばいになった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 6 (△ 25) 	△ 56 (△ 18) 	△ 36 (△ 29) 	△ 38 (△ 37) 	△ 11 (△ 25) 	△ 50 (△ 17) 	△ 65 (△ 64) 	△ 54 (△ 50) 	1 (19) 	1 (13) 
採算		△ 38 (△ 38) 	△ 63 (△ 44) 	△ 44 (△ 25) 	△ 44 (△ 22) 	△ 33 (△ 22) 	△ 44 (△ 13) 	△ 64 (△ 50) 	△ 46 (△ 40) 	1 (0) 	5 (6) 
資金繰り		0 (0) 	△ 25 (△ 13) 	△ 25 (△ 10) 	△ 24 (△ 13) 	△ 22 (△ 22) 	△ 11 (△ 25) 	△ 38 (△ 40) 	△ 42 (△ 38) 	△ 5 (△ 13) 	0 (0) 
業況		△ 32 (△ 32) 	△ 56 (△ 38) 	△ 46 (△ 29) 	△ 43 (△ 35) 	△ 22 (△ 33) 	△ 44 (△ 43) 	△ 62 (△ 50) 	△ 44 (△ 48) 	6 (△ 12) 	0 (6) 
経営上の 当面する 問題点	1位	材料価格の上昇		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		材料等仕入単価の上昇	
	2位	官公需要の停滞		原材料価格の上昇		従業員の確保難		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	民間需要の停滞		従業員の確保難		仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞	
業種別 コメント		建築単価の上昇により売上高が19ポイント改善されているが、資材価格の高止まりや賃上げ等による固定費の増加が収益力を悪化させ、採算の改善には結びつかなかった。資金繰り、業況は横ばいとなっている。来期の見通しは、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響により、原材料価格のさらなる上昇が懸念され、全項目で大幅なマイナスが予想される。		需要の減少により、売上高が7ポイント減少、原材料の価格高騰に加え、電気料金等の間接経費が価格転嫁に追い付かないことで採算は22ポイント減少している。資金繰りもコロナ融資の返済などの影響もあり15ポイントの大幅なマイナス、業況については従業員の確保難などにより17ポイントマイナスとなった。来期は円安などの影響により原材料価格の高止まりなどの要因から全項目でマイナスが予想される。		円安の影響により、販売価格の上昇が続いたことで、売上高は14ポイント、業況は11ポイントプラスとなったが、仕入価格の上昇が響いて採算は11ポイントマイナスとなった。資金繰りは横ばいとなった。来期の見通しは、販売価格の更なる上昇により、需要の停滞による売上高の減少が見込まれ、採算の悪化が予想されることから業況についてもマイナスとなっている。		原材料価格上昇分の価格転嫁や消費者の節約志向が高まったことで需要の停滞が生まれ、売上高で1ポイント、採算では14ポイント、業況は12ポイント減少となった。資金繰りは金融機関からの柔軟な融資により2ポイントプラスとなった。来期の見通しは、年末需要の期待も薄く、売上高、採算、資金繰りがマイナスとなったが、商品の確保が容易になったことで業況はプラスとなっている。		客足は完全には戻ってきていないが、材料等仕入単価の上昇や間接コストを価格転嫁することが出来たため、売上高は18ポイントプラスとなり、採算は横ばい、資金繰りも8ポイントプラスとなり順調に推移している。来期の見通しは、現状が継続されると思われるが、利用者ニーズの変化や需要の停滞が懸念される。	



※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※( )は前回調査時のD・I値